

記者会見要旨

日 時：平成 30 年 3 月 22 日（木）午後 2 時 30 分～午後 3 時 5 分

場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室

出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

冒頭、森本副会長から自主規制会議等の審議事項の概要について、岳野副会長・専務理事から証券戦略会議の状況について、説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

先日、金融庁より「コーポレートガバナンス・コード」の改訂案が公表されたところであり、今回の改訂案では、例えば持ち合い株式の縮減や取締役会における女性の活躍推進等が盛り込まれているが、会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

「コーポレートガバナンス・コード」については、これまで一定の進捗が見られているが、今回の改訂案を見ると、より実質的な取組みを進めていくことが目的であると感じられる。

今回の改訂案で当協会として注目すべき点は 2 点である。

まず 1 点目は、取締役会において、ジェンダーや国際性を十分に考慮すべきとされている点である。特に女性に関しては、日本の上場企業における役員の割合は 3.7%と、諸外国と比較して非常に低い。改訂案では、女性の感覚や考え方といった能力を引き出し、企業の一層の活躍を図りたいということが窺える。

また、先ほど説明したとおり、当協会は SDGs 宣言を行ったが、その一つに「働き方改革と女性活躍支援」があり、当協会の考え方とも合致していると思っている。

2 点目は、政策保有株についての記述である。政策保有株の所有割合は、過去と比べると非常に減ってきているが、今回の改訂案では政策保有株の縮減に関する方針を開示することや、保有している目的をきちんと開示するという点が示されている。

これら 2 つが今回の大きな改訂部分であると思う。今回の改訂に

より、投資家と企業の対話が一層進むことを期待し、企業の中長期的な成長及び企業価値の向上が図られるよう目指していると思う。

(記者)

今年に入ってから、トランプ政権の閣僚の相次ぐ辞任や鉄鋼・アルミの輸入制限措置などの保守的な動きが見られるが、こうしたトランプ政権の迷走について、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

ご指摘のとおり、今月に入ってコーン国家経済会議委員長やティラーソン国務長官など主要な閣僚の離職が相次いでいることはかなり大きなインパクトであると思う。

また、保護貿易的関税措置をとるということで、これはグローバルな貿易の大きな障害となりかねず、日本の企業にとっても大きな影響がある。国際経済にネガティブな影響を与えるのではないかと懸念している。

一方、米国経済のファンダメンタルズは非常に堅調であり、2月の雇用統計はマーケットの予想の20万人を遥かに上回る約30万人増となったことに加え、賃金上昇率も高いことを考えると、足元の状況は非常に良い。しかし、トランプ政権のこうした不透明感はマーケットのリスク部分として常に存在していると言えるのではないか。

(記者)

財務省による公文書改ざんについて会長の見解を伺いたい。また、一連の問題で予算の審議や働き方関連法案などの国会審議が非常に停滞していることについて、経済政策への影響など会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

財務省による公文書の書き換えは、誰が見てもまともな行動ではないし、言語道断だと思っている。この一連の森友学園問題も1年以上続いており、明らかに国会運営に影響が出ていることは間違いなく、働き方関連法案を含めて多くの法案の重要な審議が止まっている状態である。

また、非常に残念だったのが、G20に麻生財務大臣が欠席したことである。あのようなことがあると、日本の発言も影響力を失っていくし、また麻生財務大臣はG20の中で古株でもあるので、是非出席していただきたいかった。

いずれにしても、足元の相場を見ると、株価も今年に入って、外国人が現物株を2兆円近く売り越していることからすれば、明らかにマーケットに大きな影響が出始めていると言ってもよいかと思う。

そのような意味では、我々としては、森友学園問題にかかる関係者には、速やかにこの問題を解決して、国会において本来あるべき審議をしていただきたいと思っている。

(記者)

年度末ということで、直近のつみたてNISAの口座数や申込み件数、その受け止めなどを伺いたい。

(岳野副会長・専務理事)

数字を簡潔に申し上げると、主要証券会社で1月末時点のつみたてNISA口座数が約17万件で、総買付額は14億円となっている。現段階ではこれ以上の数字は持ち合わせていない。

2月末の集計については、口座数と総買付額ぐらいは把握するが、以前の会見で申し上げたように、正確に数字を集計するのは3か月毎となる。

(鈴木会長)

以前も申し上げたが、つみたてNISAそのものが、若年層の新規顧客に成功体験を持ってもらうという制度であることから、そういう意味では、一般NISAのように爆発的な出方はないと思う。

ただ、この1月の数字を見ると、我々が想像したよりも順調であるとの印象を受ける。これまでも申し上げているが、SNS等により、口コミで広がっていくことを考えれば、遅くても5年、10年のスパンで今後尻上がりに大きくなっていくと思っている。

(記者)

つみたてNISAが従来の証券会社がターゲットとしていた顧客層と

違うとか、売る手法が違うといったことで、苦労されているところはあるのか。

(鈴木会長)

昔から新規顧客の開拓というのは簡単なものではなく、それなりに努力がいる中で、つみたて NISA の手数料は多くはないため、それほどインセンティブが働くという訳ではない。

しかし、つみたて NISA を取り扱っている証券会社は、つみたて NISA が証券界の将来を決めると、証券市場を担う人たちをこれから作っていくといった目的意識を持っているので、先ほど申し上げたとおり、今後、つみたて NISA は徐々に広がっていくのではないかと考えている。

(記者)

今回、FOMC が利上げを決定したわけであるが、米国も景気が良いし、日本も日経平均が 2017 年に 2 万円を超え、世界経済の好調さが伺えるが、新年度に入ってどのような見通しを持っているか。

(鈴木会長)

ご承知のとおり、今回、FOMC は 0.25% の利上げを決定したわけであるが、今回の利上げ決定は、既にマーケットで織り込み済みであるので、大きなインパクトとはなっていない。

今のところ、今後の利上げペースは年 3 回というシナリオが中心ではあるが、米国景気の過熱感から、年 4 回の利上げがあるのではないかと予想も徐々に出てきている。

日本のマーケットについて言えば、年初から 2,000 円近く下落しているものの、今期の業績は間違いなく過去最高利益が予想される。ただ、一方で、足元の為替相場が 105 円台と想定よりも円高になっている。日銀短観によれば、大企業の想定為替レートが 109 円台が平均となっているので、それを踏まえると円高だということになり、来期の決算が過去最高利益に達するかについては、少し疑問が出てきているのではないかと。

私のイメージでは、為替が 110 円以上でないとマーケットの高値は更新できないのではないかと考えている。理論上は、米国が金利を

上げれば、円が安くなるはずだが、そうならない中において、今年、米国で中間選挙も行われることからすれば、円安が容認されるとは考えにくく、比較的、目先は動きが厳しいのではないかと思う。

しかし、為替が 105 円で 21,000 円台を保っている状況は、個人的には、マーケットは堅調であるのではないかと思う。今後、為替が 110 円台になれば、予想より高い値段がつくのではないかと思うが、4 月～5 月くらいまでは動きづらい展開となるのではないか。5 月の連休あたりに動く可能性はあるが、しばらく調整時間が続くだろうと個人的には思っている。

(記者)

東京証券取引所は外国人投資家が 6～7 割を占めており、彼らに左右されやすいものであるが、日本の政治不安や米国のトランプ政権の動きなどもある中で、外国人投資家が今後の日本株の見通しにおいて最も懸念している点は何か。また、どういった点が払しょくされれば、再び日本株に買いが戻ってくると考えるか。

(鈴木会長)

まさしくご指摘のように、外国人投資家が東京証券取引所の 6 割以上を占めていることからすれば、外国人の売買動向がマーケットに大きなインパクトを与えることは間違いない。

外国人投資家と話をすると、「日本株をどんどん売っていく」という感触ではない。現在日本株には非常に不透明感が漂っているが、株はやはり企業業績であると考えている。現在の PER は約 12 倍と非常に低い状態であるが、彼らが気にしているのは来期の業績がどうなるかということであり、それが今は先行き不透明で予想が付かず、非常に投資がしにくい状況にあるということである。企業業績が見えてくると、本来、東京市場は非常に流動性が高いため投資がしやすくなるであろう。

これまで、外国人投資家は約 2 兆円を売り越している。売っている額が大きいので、逆を言えば買い余地も高まっていると言える。業績が見えてくれば動きも変わってくると思う。やはり投資家は安定した政権を好むものであり、現在は、そういう意味ではどうなるか分からない状態で、投資がしづらいのではないかと思う。いずれにしても

「日本を売る」という売りでは全くないということははっきり言える。

以 上